

令和元年度都区財政調整算定結果について（要旨）

令和元年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和元年度都区財政調整区別算定結果の特徴

《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は1兆22億66百万円で、前年度と比べて、581億78百万円、6.2%の増となり、昨年度に引き続き増額となった。
- ・今年度は、交付区22区・不交付区1区となった。

- 普通交付金の交付額は、交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分の増収により、前年度に引き続き増額となった。
- 区別の普通交付金の交付額は、前年度に比べて、19区が増額となる一方、3区で減額となった（不交付の港区を除く。）。
- 普通交付金の交付額が大きい特別区は、足立区、江戸川区、練馬区、葛飾区、板橋区の順である。
- 港区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、前年度と同様、不交付区となった。

《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1兆1,662億87百万円となり、前年度と比べて、347億61百万円、3.1%の増となった。

- 基準財政収入額は、車体課税の見直しに伴い自動車取得税交付金が減となったが、新たに軽自動車税環境性能割、環境性能割交付金及び森林環境譲与税を算定したほか、人口増に伴う納税義務者数の増及び雇用・所得環境の改善により特別区民税が増となるなど、全体として増額となった。
- 区別の基準財政収入額は、特別区民税の増などにより、前年度に比べて全ての区が増額となった。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は2兆1,527億60百万円で、前年度と比べて、932億62百万円、4.5%の増となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、17項目の新規算定、29項目の算定改善等のほか、その他として1項目の見直しを行った。

【主な項目】

- 区立施設外壁定期点検調査費について3億56百万円を新規に算定した。
- 投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について213億13百万円を臨時的に算定したことなど、算定改善等を図った。
- その他の見直しとして、公共施設改築工事費について1,545億60百万円を臨時的に算定した。

2 各区に交付する普通交付金の額（22交付区分）

基準財政収入額【23区】(A) 1,166,287百万円（前年度比3.1%増）

基準財政需要額【23区】(B) 2,152,760百万円（前年度比4.5%増）

差 引 (B) - (A) 986,473百万円

うち財源不足額 1,002,266百万円

【交付区22区 基準財政収入額<基準財政需要額】

うち財源超過額 15,793百万円

【不交付区1区 基準財政収入額>基準財政需要額】

普通交付金(=財源不足額) 1,002,266百万円（前年度比6.2%増）

(参 考)

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈 調 整 税 〉 固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税

〈 配 分 率 〉 調整税の55%

〈 交付金の種類 〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金=95：5

※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。

※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直通5388-2422

令和元年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額	内 訳		普通交付金
			経常的経費	投資的経費	
千代田区	24,790,308	27,962,889	22,733,832	5,229,057	3,172,581
中央区	32,463,929	46,677,039	38,691,472	7,985,567	14,213,110
港区	76,581,715	60,788,458	50,851,580	9,936,878	0
新宿区	52,480,474	79,581,741	68,278,870	11,302,871	27,101,267
文京区	34,142,543	52,920,531	44,244,175	8,676,356	18,777,988
台東区	24,736,758	52,165,032	43,986,884	8,178,148	27,428,274
墨田区	27,621,918	68,110,302	57,305,868	10,804,434	40,488,384
江東区	57,330,562	117,634,244	97,675,658	19,958,586	60,303,682
品川区	52,103,809	92,144,169	77,794,167	14,350,002	40,040,360
目黒区	44,567,433	60,416,923	50,739,661	9,677,262	15,849,490
大田区	83,058,355	153,681,605	129,245,853	24,435,752	70,623,250
世田谷区	123,873,745	173,495,145	144,683,404	28,811,741	49,621,400
渋谷区	50,759,728	53,234,450	45,182,930	8,051,520	2,474,722
中野区	37,133,393	71,602,112	61,090,367	10,511,745	34,468,719
杉並区	69,069,455	113,742,921	95,048,943	18,693,978	44,673,466
豊島区	35,580,356	66,249,902	56,122,135	10,127,767	30,669,546
北区	33,272,331	84,928,490	71,975,094	12,953,396	51,656,159
荒川区	19,880,383	58,136,112	48,981,631	9,154,481	38,255,729
板橋区	53,143,053	124,940,370	105,339,994	19,600,376	71,797,317
練馬区	73,744,099	159,850,978	132,924,985	26,925,993	86,106,879
足立区	57,950,708	164,225,319	137,069,903	27,155,416	106,274,611
葛飾区	39,692,792	114,141,544	94,904,471	19,237,073	74,448,752
江戸川区	62,309,414	156,130,124	128,851,997	27,278,127	93,820,710
合計	1,166,287,261	2,152,760,400	1,803,723,874	349,036,526	1,002,266,396

※ 財源不足額が生じていないため不交付となる。

令和元年度 都区財政調整 (前年度当初算定対比)

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度 当初算定ア	平成30年度 当初算定イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,267,477,519	1,230,907,255	36,570,264	3.0	
	市町村民税法人分	688,436,290	623,549,724	64,886,566	10.4	
	特別土地保有税	10,001	10,014	△ 13	△ 0.1	
	計	1,955,923,810	1,854,466,993	101,456,817	5.5	
	条例で定める割合	55%	55%			
	当年度分	1,075,758,096	1,019,956,846	55,801,250	5.5	
	精算分	6,217,372	2,819,684	3,397,688	—	
	計 A	1,081,975,468	1,022,776,530	59,198,938	5.8	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	1,027,876,695	971,637,704	56,238,991	5.8		
特別交付金分 A × 5%	54,098,773	51,138,826	2,959,947	5.8		
基準財政収入額 B	1,166,287,261	1,131,526,104	34,761,157	3.1		
特別区税	特別区民税	877,799,264	843,500,070	34,299,194	4.1	
	軽自動車税	3,300,591	3,299,105	1,486	0.0	
	軽自動車税環境性能割	44,795	—	44,795	皆増	
	特別区たばこ税	64,370,249	62,926,455	1,443,794	2.3	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	945,514,899	909,725,630	35,789,269	3.9	
	利子割交付金	2,807,916	2,526,855	281,061	11.1	
	配当割交付金	14,286,327	12,131,232	2,155,095	17.8	
	株式等譲渡所得割交付金	9,142,381	8,397,497	744,884	8.9	
	地方消費税交付金	165,602,668	167,532,988	△ 1,930,320	△ 1.2	
	ゴルフ場利用税交付金	31,776	32,954	△ 1,178	△ 3.6	
	自動車取得税交付金	3,227,813	6,759,906	△ 3,532,093	△ 52.3	
	環境性能割交付金	1,140,127	—	1,140,127	皆増	
	地方特例交付金	5,741,249	4,798,026	943,223	19.7	
	計	1,147,495,156	1,111,905,088	35,590,068	3.2	
	地方揮発油譲与税	3,705,342	3,794,037	△ 88,695	△ 2.3	
	自動車重量譲与税	9,826,046	9,033,472	792,574	8.8	
航空機燃料譲与税	956,340	945,004	11,336	1.2		
森林環境譲与税	362,701	—	362,701	皆増		
交通安全対策特別交付金	970,796	1,020,596	△ 49,800	△ 4.9		
合計	1,163,316,381	1,126,698,197	36,618,184	3.3		
特別区民税特例加減算額	△ 8,339,096	△ 6,613,901	△ 1,725,195	—		
地方消費税交付金特例加算額	11,309,976	11,441,808	△ 131,832	△ 1.2		
基準財政需要額 C	2,152,760,400	2,059,498,072	93,262,328	4.5		
経常的経費	1,803,723,874	1,836,748,964	△ 33,025,090	△ 1.8		
投資的経費	349,036,526	222,749,108	126,287,418	56.7		
差引 C - B	986,473,139	927,971,968	—	—		
交付額	財源不足額	1,002,266,396	944,088,482	58,177,914	6.2	
	財源超過額	15,793,257	16,116,514	△ 323,257	△ 2.0	
交付額	普通交付金	1,002,266,396	944,088,482	58,177,914	6.2	
	特別交付金	54,098,773	51,138,826	2,959,947	5.8	
	計	1,056,365,169	995,227,308	61,137,861	6.1	